

## インド：再エネ電力大規模送電線建設プロジェクトが徐々に進展<sup>1</sup>

新エネルギー・国際協力支援ユニット  
新エネルギーグループ

2012年にインドの国営送電会社、Power Grid Corporation of India (PGCI) は再エネ電力導入推進に向けた大規模送電線建設計画を検討し、Green Energy Corridor と呼ばれる国家プロジェクトを立ち上げた。本プロジェクトは12次5ヵ年計画（2012年4月-2017年3月）に組み込まれ、1) 州単位で完結する送電線建設計画（約36億ドル）と、2) 州と州を結ぶ送電線建設計画（約34億ドル）から成っている。プロジェクト実施主体は前者については州営送電会社、後者についてはPGCIで、対象となる州は風力と太陽光資源に恵まれた8つの州となっている<sup>2</sup>。

州単位での建設計画についてはラジャスタン州とタミルナド州でプロジェクトが進行しているが、他の州では進展が見られない。経営状況が厳しい州営送電会社にとって建設資金の調達には困難で、このことが計画遂行の大きな障害となっている。昨年7月、新・再生可能エネルギー省（MNRE）は、上記諸州を含む7つの州での送電線建設計画（7,800km）に資金（約13億ドル）を供給するスキームを発表した<sup>3</sup>。資金は中央政府、地方政府、および、ドイツ政府からの支援によって供給するもので、これによって遅れている計画が動き出すと考えられる。

州と州を結ぶ計画は、より広い地域を結びつけて変動性の高い再エネ電力の受け入れを容易にすることを目的としている。その内の一つがグジャラート州北部を横断してラジャスタン州に入り、ラジャスタン州の西北部を縦断後、パンジャブ州に繋がる送電線建設計画である。この建設計画の前半部分はドイツ復興金融公庫からの融資を受けて既に始動しており、現在、建設業者の選定作業が行われている。計画の後半部分（765kV、629km）は昨年末、アジア開発銀行からの融資が決定し、3年後の完成を目指して近々、建設プロジェクトが始動する見込みである<sup>4</sup>。

2014年11月、上記諸州を含む12州に合計25箇所の太陽光パーク（総容量22GW）を建設する計画が発表された。太陽光パークは州政府が太陽光発電所建設用地の取得・整備を

<sup>1</sup> 本稿は平成27年度経済産業省委託事業「国際エネルギー使用合理化等対策事業（海外における再生可能エネルギー政策等動向調査）」の一環として、日本エネルギー経済研究所がニュース等を基にして作成した解説記事です。

<sup>2</sup> グジャラート州、マハラシュトラ州（西部）、ラジャスタン州、ヒマチャル・プラデシュ州、ジャンム・カシ米尔州（北部）、アンドラ・プラデシュ州、カルナタカ州、タミルナド州（南部）

<sup>3</sup> MNRE プレスリリース（2015年7月16日、2015年8月6日）参照

<http://pib.nic.in/newsite/pmreleases.aspx?mincode=28> 資金供給割合は国家クリーン・エネルギー基金からの補助金（40%）、ドイツ復興金融公庫からの融資（40%）、州政府の支援（20%）。

<sup>4</sup> <http://www.adb.org/sites/default/files/project-document/173736/44246-016-iee-01.pdf> 参照。

発電事業者に代わって行うスキームである。このスキームは太陽光発電の導入進展に大いに役立つものであり、一部の太陽光パーク建設プロジェクトは既に始動している。一方、これらの太陽光パークでの発電電力の大部分は隣接州に送る必要があるため、新たな州間送電線建設プロジェクトが動き始めている。

12 次 5 ヶ年計画で目標としていた再エネ発電導入目標量 (30GW) は既に書き換えられ、2022 年までに 175GW とする野心的な目標が設定されている。このため、2012 年に検討された Green Energy Corridor プロジェクトを今後遅滞なく推進すると共に、大幅な増強も必要である。一方、PGCI、および州営送電会社はインド全体で不足している電力送電線の増強という大事業も担っており、Green Energy Corridor プロジェクトの遂行には中央政府による更なる支援が必要と考えられる。

お問い合わせ : [report@tky.ieej.or.jp](mailto:report@tky.ieej.or.jp)